

発行：日本共産党四日市市議団（四日市市役所  
10階議員団控室）2017年(平成29年)1月

※このニュースは政務活動費で作っています。  
ニュースや市政のご意見をお聞かせください。  
☎ 354-8257(議会事務局)内線 2822(日本共産党控室)

昨年、11月29日から12月21日まで11月定例会が開催されました。共産党市議団の豊田議員は「四日市市の障害者就労向上に向けて」「いつになる？小・中学校、普通教室のエアコン設置」「本当に大丈夫？四日市市の介護総合事業」、太田のり子議員は「子どもの貧困対策について」一般質問に立ちました。



急げ

# 子どももの貧困対策

平成25年国民生活基礎調査によると、日本の子どもの相対的貧困率は16.3%となり、子どもの6人に一人は貧困状態にあると言われています。三重県でも子どもの貧困率は9.5%となっています。日本共産党の太田議員は、「子どもの貧困対策について」子どもの医療費窓口無料化、就学援助対象の拡大と入学準備金支給時期前倒し、国保の均等割り減免について一般質問を行ないました。

## 東海で三重県だけ未実施

### 医療費窓口無料

議員 「子どもの医療費窓口無料」は、市町村段階でも全国の8割の自治体で実施されており、県で実施していないのは、福井県、長野県、奈良県、鹿児島県、沖縄県、三重県の六県です。東海地方で実施していないのは、三重県だけです。

今年4月からは鈴鹿市が乳幼児三歳児までの医療費窓口無料が開始される予定ですが、四日市市も、市独自で実現できないのか。部長 県下一斉実施できることが望ましいが、鈴鹿市が限定的に開

始する予定となっており、県下一斉のスタートは難しい状況になっています。全国市長会などから自治体の窓口無料化実施に対して国が国保の国庫負担金を減額するペナルティを廃止するよう緊急要請も行われている。この見直しを見て早期実現を検討していきたい。

## 入学準備金

### 3月支給

議員 就学援助の入学準備金は入学前に支給すべきではないか。副教育長 中学校の入学準備金の支給時期は、平成29年度より3月支給に改善しますが、小学校の入学準備金については、実態に沿うよう検討し早期支給を検討したい。

議員 中学校では3月支給となり一歩進みましたが、小学校でも早期実現を求めます。

## 就学援助金を生活保護世帯と同等に

議員 就学援助金の受給世帯の9割近くが生活保護基準収入以下です。入学準備金は生活保護世帯では、中学校4万7400円に対し、就学援助世帯は2万3550円と2分の1になっています。生活保護世帯並みに支給額を改定するべきではないか。

副教育長 支給額は今後、国の動向を注視し対応を検討したいと考えています。

議員 子どもの将来が生まれ育った経済環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境と教育の機会均等を図るよう求めます。



太田のり子議員

記事に関するお問い合わせは  
Eメール [noriko0526@m6.cty-net.ne.jp](mailto:noriko0526@m6.cty-net.ne.jp)

# 暮らし応援の予算実現を！

新年度予算・政策事業 要望申し入れ

昨年、10月14日、共産党市議団は、新年度予算・政策事業について19項目の要望・提案を市長に申し入れ、その実現を求めました。主な項目内容は次のとおりです。

1. 子ども医療費の窓口無料化の実現
2. 就学前保育・教育 待機児童ゼロと民間保育士の処遇改善
3. 中学校給食はデリバリー方式から全員給食へ
4. 小中学校の普通教室のエアコン設置
5. 国民健康保険料の軽減
6. 臨港道路「霞四号幹線」の4車線化計画の凍結
7. 中小企業・小規模企業振興条例の制定
8. 介護サービスの水準維持と負担の軽減
9. 新図書館基本計画の策定



かとう清助議員

記事に関するお問い合わせは  
Eメール [watcosmos@cty-net.ne.jp](mailto:watcosmos@cty-net.ne.jp)

裏面もご覧ください

市内民間企業の法定雇用率109社が未達成!!

# 共生のまちへ市の役割を発揮せよ

豊田つかさ議員は、障害者雇用促進法の改正により雇用の分野で障害者に対する差別が禁止、合理的配慮の提供が義務となったことを受けて、市の対策を問いました。

## 障害者雇用は企業の社会的責任

議員 障害者の法定雇用率は、障害者雇用促進法で義務づけられています。平成25年4月1日以降、民間企業2・0%、国、地方公共団体等2・3%、都道府県等の教育委員会2・2%と定められ、50人以上の従業員のある事業主は、法定雇用率以上で障害者を雇用する義務があります。市内民間企業は達成できているのか。

部長 対象企業数221社の内、109社が未達成となっています。特に従業員が200人から999人の企業において約7割が未達成と多くなっています。本市としての未達成企業への対応については、就労促進の取り組みである企業訪問、障害者雇用の理解を促し、企業の社会的責任、就労アドバイザー等であるが、訪問企業数は77社となっている。

議員 訪問企業は109社中77社にとどまっているという事ですが、全企業達成に向け、障害者雇用の、法定雇用率達成企業数や、実雇用率の目標値を決め検証できるようにするべきと考えるがどうか。

部長 すべての企業が法定雇用率を達成することが望ましいものと考えている。今後とも様々な事業を総合的に取り組みながら、障害者雇用の推進に努めていきたい。

議員 障害者に対する理解を深め、どの企業に対しても、研修、講習や企業訪問等を行い、雇用率向上へ、意識改革を進め、企業が社会的責任を果たすよう市の役割発揮を求めます。



## 普通教室のエアコン設置急げ

### エアコン設置急げ

議員 3年間で特別教室に、エアコンが設置されたが普通教室への設置はいつになるのか。鈴鹿市では今後2年間で小・中学校の全教室にエアコンの設置を行うと発表されました。本市では何年を目途に設置を考えているのか。

部長 平成29年度から平成32年度までの第3次推進計画の中で着手できるように進めています。

議員 生徒からの要望も高く、教室の室温を考えても、一年でも早い実現と共に地元業者の仕事につながるよう入札、契約を進めるよう求めます。

## 豊田つかさ議員



記事に関するお問い合わせは  
Eメール [t-tsukasa@angel.ocn.ne.jp](mailto:t-tsukasa@angel.ocn.ne.jp)

12月12日の教育民生委員会において、施工方式、市負担額概算、設置完了時期の3案が示された。

PFI方式：約34億円平成32年5月  
リース方式：約42億円平成32年3月  
直接施工方式：約35億円平成34年3月



## 要支援1・2の介護サービスを低下させるな

議員 平成29年4月より要支援1・2のサービスが介護保険事業から外れ市町の総合事業となります。今まで受けることのできた通所・訪問サービスは、継続してサービスが受けられるのか。支援回数等も減ることはないのか。

議員 これからも介護難民が出ないよう、しっかりとした市の対応を求めます。

部長 本市の基本方針は、既存事業所を活用し、専門的な支援が必要

## 塩浜西保育園・塩浜幼稚園の認定子ども園化に反対

豊田つかさ議員は、議案「四日市市立子ども園条例の一部改正」について反対討論を行いました。

認定子ども園制度とは、幼稚園の空きスペースを使い、待機児童を削減するというもの、また認定子ども園は、市の措置から園と保護者が契約を結ぶものです。認定子ども園化は公的責任を後退させるものです。

今回は公立の幼保一体化園を認定子ども園にするというのですが、一体化園として約10年先行して行い、評価も一定あるものを、制度改正にあわせて認定子ども園化する必要はない。

今年度の園児募集では、塩浜西保育園と塩浜幼稚園として募集を行っていました。園児募集が終わってから条例改正を行うのは逆転している。

## 全国で不正続く政務活動費 領収書のネット公開を!!

共産党市議団は、10月5日、議長に対し政務活動費の領収書ネット公開を提案しました。本市では、市政情報センターで、政務活動費支出や領収書、視察報告書などすべてを閲覧できるよう公開されています。また、各党派別、支出金額や返還額一覧はネットで公開されていますが、「領収書」のネット公開はありません。全国の37市議会ではネット公開が行われ広がっています。